

# 政策評価における データ分析の主な事例

- 政策評価では、目標に対する各事業の効果などを、関連する行政データを活用しながら、分析・評価しています。
- 分析結果を踏まえた上で、事業ユニット全体の方向性を評価し、効果的な事業の構築につなげています。

# 一斉帰宅抑制の認知度向上に向けた事業効果の検証

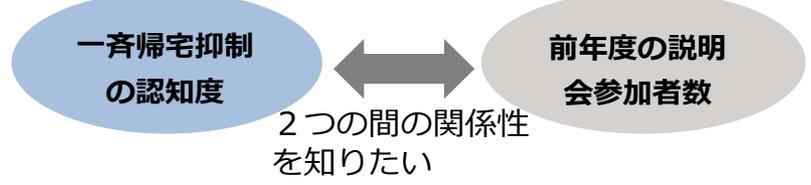
## 帰宅困難者対策（令和4（2022）年度政策評価）

- 背景：多数の帰宅困難者が生じることによる混乱及び事故の発生を防止するために、一斉帰宅抑制などの取組が必要
- 事業：企業・都民への普及啓発などにより、一斉帰宅抑制の認知度向上に向けた各種事業を実施
- 検証：企業向けの説明会の参加者数と一斉帰宅抑制の認知度（企業）に関係性があるか。

### 2つのデータ間の関係性を分析（回帰分析）

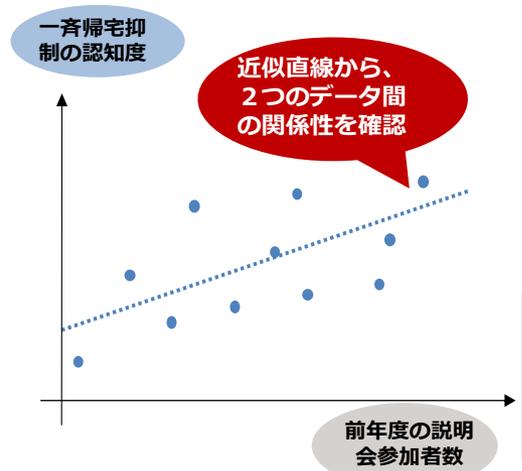
#### 【ステップ①】 関係性を知りたいデータを収集

- ✓ 一斉帰宅抑制に関する認知度と前年度の説明会参加者数のデータを収集



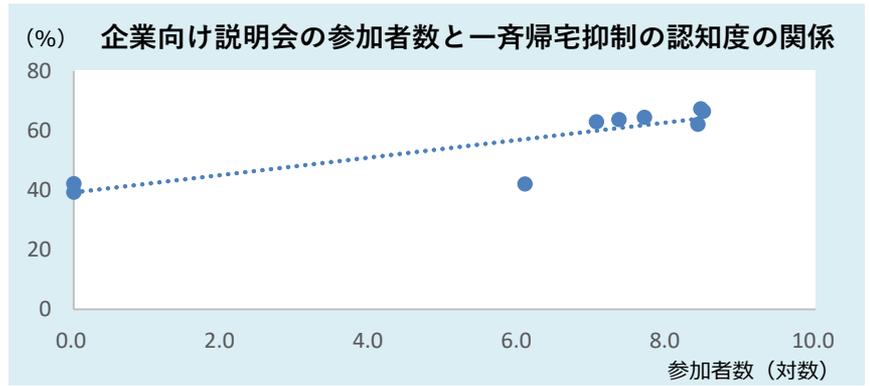
#### 【ステップ②】 2つのデータ間の関係性を分析

- ✓ 認知度（縦軸）と前年度の説明会参加者数（横軸）の関係を示した散布図を作成
- ✓ 散布図の各データに最も近い直線（近似直線）を算出
- ✓ 近似直線から、前年度の説明会参加者数が増えたときの認知度の変化量を確認



### 検証結果

- ✓ 企業向け説明会参加者数（前年度）と一斉帰宅抑制の認知度の関係性を比較



- ✓ 説明会参加者数が多いほど、翌年度の企業における一斉帰宅抑制の認知度が高く、この結果が統計的にも偶然の可能性が低いこと（P値=0.003）が確認できた。  
※ サンプル数が少ない点については留意が必要

- 前年度の説明会参加者数が多いほど、認知度も高くなっていることが確認できた。
- コロナ禍においても効果的にアプローチするため、事業所防災リーダーを活用するなど、企業への働きかけを強化していくこととした。

# 教員の長時間労働の解消に向けた事業効果の検証

## 教員の働き方改革（令和4（2022）年度政策評価）

- 背景：学校を取り巻く環境が複雑化・多様化し、学校に求められる役割が拡大する中、教員の長時間労働が課題
- 事業：教員の長時間労働の解消に向けて、外部人材の活用やデジタル技術の活用等の各種事業を実施
- 検証：事業の実施が教員の時間外在校等時間の削減に効果があったか。

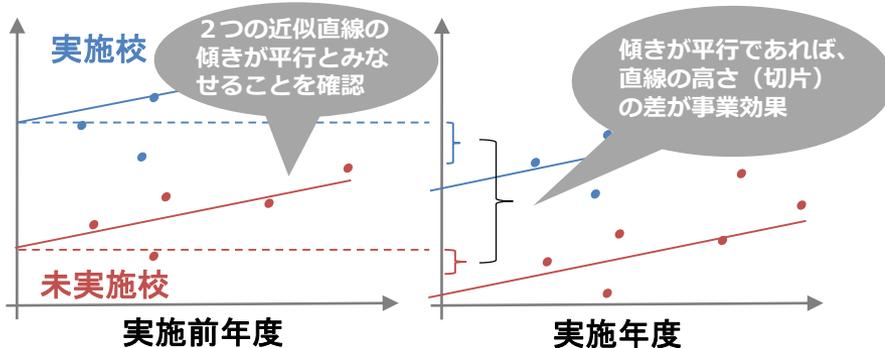
### 差分の差分法（年度間比較）

#### 【ステップ①】2つのグループ（実施校・未実施校）を抽出

- ✓ 同様の傾向を示す学校群から、他事業の影響等がない学校グループを抽出し、事業の実施校と未実施校に分類

#### 【ステップ②】2つのグループのデータを比較

- ✓ 2つのグループにおける事業実施前年度と事業実施年度の近似直線を導出
- ✓ 各年度において、2つの近似直線の傾きが平行とみなせるかを統計的に確認
- ✓ 実施前後の近似直線の高さ（切片）の変動幅を比較することで効果を検証



※ 共分散分析という統計的手法を用いて、2つの近似直線の傾きが平行とみなせるか、また、2つの直線の高さの比較を行っている。

### 検証結果

- ✓ 教員の負担軽減を図りながら部活動の充実を推進するため、実技指導、大会引率等を行うことができる部活動指導員を配置
- ✓ 本事業の実施効果について、実施前年度と実施年度の時間外在校等時間の変化を比較検証

#### 部活動指導員の活用効果（時間外在校等時間の変化）（単位：時間）

	実施前年度	実施年度	切片の差分	差分の差
実施校	17.8	34.6	16.8	} 0.8(※)
未実施校	19.2	36.7	17.5	

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、切片の差分の差と一致しない

- ✓ 部活動指導員の配置後において、時間外在校等時間に差が出ており、統計的にも偶然の可能性が低いこと（ $P = 0.01$ ）が確認できた。

- 部活動における教員の負担を軽減するこれまでの取組の効果を確認することができた。
- 区市町村や都立学校の実態に応じた地域連携・地域移行を推進するなど、外部人材の更なる活用を図ることとした。